



2021年6月8日

日本鉄道労働組合連合会

「交通重点政策 2021」に基づく国交省鉄道局要請 JR産業の諸課題解決にむけた

行政とのさらなる連携強化を確認！

6月4日、JR連合は、国土交通省鉄道局に対し、「交通重点政策 2021」で掲げた鉄道に関わる諸課題に対する要請行動を実施した。要請行動に先立って実務担当者との意見交換を実施し、緊急事態宣言下であることを踏まえ、JR連合からは荻山市朗会長、中村鉄平交通政策部長のみが参加した。



冒頭、荻山会長からは「コロナ禍でJR産業は深刻な状況となっており、働く者も将来不安を感じてか、離職が増えてきている。需要回復期には必要な人員を確保する必要があり、一時帰休や在籍出向などで対応しているが、ボーナス削減、採用数抑制も進めており、コスト削減には限界を来している」と窮状を訴えた。さらに、「地域公共交通の維持・活性化はコロナ禍によって一層早期に対処していく必要が生じている。交通政策基本法や地域公共交通活性化再生法が改正され、交通政策基本計画も新たな目標を掲げスタートを切るが、鉄道を含めた持続可能な交通体系を構築することが重要。廃止か否かといった議論でなく、最適な交通モードを選択できるような議論と、鉄道で残す場合の上下分離等のスキーム活用は不可欠」と強く要請した。

要望書を受け取った鉄道局の森高企画室長は「地域公共交通の課題については新たなステージとなったと理解している。バリアフリーなどさまざまな課題に対しても、第2次交通政策基本計画に基づく取り組みを展開していきたい」と決意を語った。

また、特にコロナ禍に関して荻山会長より、「事態の長期化・深刻化を踏まえ、航空産業や観光産業で働く仲間と連携した要請行動も展開しており、国交省総体としても足元の下支えとともに、中長期的な視点で公共交通全体を見据えた議論を展開することにより、反転攻勢にむけた取り組みを後押しいただきたい」と強く訴えた。

これに対し森高室長は、「雇用調整助成金をはじめ、この間講じてきた支援措置については、交通運輸産業の多くの事業者が活用している実態を把握しており、オール国交省の体制で取り組んできた。引き続きの支援実施に向けても対応して参りたい」と応えた。